

貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,107,721,226	【流動負債】	2,032,989,827
現金及び預金	777,758,262	1年以内返済予定長期借入金	719,100,000
売掛金	18,683,772	1年以内返済予定敷金等	20,514,600
未収金	290,346,357	未払金	566,427,322
その他の流動資産	20,932,835	未払法人税等	64,115,900
【固定資産】	25,573,814,118	前受金	136,775,400
有形固定資産	23,661,225,655	預り金	492,074,806
建物	5,958,147,815	賞与引当金	33,981,799
建物附属設備	1,775,569,766	【固定負債】	12,161,626,736
構築物	189,918,221	長期借入金	3,638,302,000
器具備品	33,547,640	保証金	4,464,900
土地	15,649,327,537	敷金	4,595,425,996
建設仮勘定	53,754,403	再評価にかかる繰延税金負債	3,662,149,545
その他の有形固定資産	960,273	退職給付引当金	261,284,295
無形固定資産	18,191,386	負債合計	14,194,616,563
電話加入権	7,983,263	純資産の部	
その他の無形固定資産	10,208,123	【株主資本】	4,102,786,217
投資その他の資産	1,894,397,077	資本金	870,000,000
投資有価証券	1,916,947	利益剰余金	3,232,786,217
関係会社株式	120,000,000	利益準備金	46,110,000
長期前払費用	357,107	その他利益剰余金	3,186,676,217
差入敷金	1,934,390	固定資産圧縮積立金	90,060,999
長期未収入金	390,000	別途積立金	2,471,679,930
長期性預金	1,650,000,000	繰越利益剰余金	624,935,288
繰延税金資産	119,798,633	【評価・換算差額等】	8,384,132,564
		その他有価証券評価差額金	△ 262,447
		土地再評価差額金	8,384,395,011
		純資産合計	12,486,918,781
資産合計	26,681,535,344	負債・純資産合計	26,681,535,344

損 益 計 算 書

(自 平成30年(2018年)4月 1日
至 平成31年(2019年)3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	4,321,308,579
S C 事 業 売 上	3,217,394,867
関 連 事 業 売 上	390,261,402
ホ テ ル 事 業 売 上	648,661,910
土 地 賃 貸 事 業 売 上	64,990,400
【 売 上 原 価 】	3,429,737,823
売 上 総 利 益	891,570,756
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	521,245,404
営 業 利 益	370,325,352
【 営 業 外 収 益 】	30,942,087
雑 収 入	30,942,087
【 営 業 外 費 用 】	93,900,194
支 払 利 息	93,900,194
経 常 利 益	307,367,245
【 特 別 利 益 】	9,693,000
耐 震 改 修 工 事 補 助 金	9,693,000
【 特 別 損 失 】	8,522,774
耐 震 改 修 関 連 損 失	8,522,774
税 引 前 当 期 純 利 益	308,537,471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,981,102
法 人 税 等 調 整 額	8,131,589
当 期 純 利 益	214,424,780

株主資本等変動計算書

自 平成30年(2018年) 4月 1日 至 平成31年(2019年) 3月 31日

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余 金計					
		固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余 金計						
当期首残高	870	46	96	2,471	404	3,018	3,888	△0	8,384	8,384	12,272
当期変動額											
別途積立金の積立						-	-				-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 6		6	-	-				-
当期純利益					214	214	214				214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△0		△0	△0
当期変動額合計	-	-	△ 6	-	220	214	214	△0	-	△0	214
当期末残高	870	46	90	2,471	624	3,232	4,102	△0	8,384	8,384	12,486

* 単位未満については切り捨て表示としている。

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、デュオ2ビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度の負担額を計上する方法を採用しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職慰労金並びに従業員の退職金の支給に備えるため、退職慰労金に関する内規並びに退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保提供資産 (担保に供している資産)
- | | |
|--------|------------|
| 建物 | 5,918 百万円 |
| 建物附属設備 | 1,774 百万円 |
| 構築物 | 158 百万円 |
| 土地 | 9,460 百万円 |
| 計 | 17,312 百万円 |
- (上記に対応する債務)
- | | |
|---------------|-----------|
| 1年以内返済予定長期借入金 | 719 百万円 |
| 長期借入金 | 3,638 百万円 |
| 敷金 | 2,843 百万円 |
2. 関係会社に対する短期金銭債権 29 百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 53 百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 14 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,223 百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- (1) 再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な補正調整を行って算出しております。
- (2) 再評価を行った年月日：平成 14 年 3 月 31 日

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社への売上高 41 百万円
2. 関係会社からの仕入高 597 百万円
3. 特別損失
 耐震補強工事に伴い発生した既存施設の一部解体工事費等を耐震改修関連損失 (8 百万円) として計上しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

発行済み株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	1,740,000	—	—	1,740,000

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社では、賃貸商業施設（土地を含む）を有しており、賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
22,263	24,998

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
子会社	アーク 開発振 興(株)	札幌市 厚別区	171	ビルメン テナンス 業	(所有) 直 接 46.60%	兼 任 5 名	営業上 の取引	当社商業 施設のビル メンテナ ンスほ か業務委 託(注2)	224	未収入金 未払金 前受金 預り金 敷金・保証金	1 28 0 24 14
	(株)アーク ホテル システム	札幌市 厚別区	20	ホテル 管理運営	(所有) 直 接 100.00 %	兼 任 3 名	営業上 の取引	当社ホテル 事業の 運営管理 業務委託 (注3)	261	未収入金 前渡金 未払金	16 1 0
	(株)新さ っぽろパ ーキング システム	札幌市 厚別区	20	駐 車 場 管理運営	(所有) 直 接 100.00 %	兼 任 3 名	営業上 の取引	当社駐車 場施設の 運営管理 業務委託 (注3)	111	未収入金 前渡金	9 0

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税を含まず表示しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

(注3) 業務委託費については委託先の総原価を考慮し、協議により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産 7,176円39銭
- 1株当たり当期純利益 123円23銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。